

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 館野 稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,894,252	4,141,156	15,686,391
経常利益 (千円)	1,023,067	743,792	1,932,009
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	603,837	492,782	1,275,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,382	350,907	1,298,057
純資産額 (千円)	13,030,031	13,547,578	13,458,459
総資産額 (千円)	22,335,539	22,390,638	21,803,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.61	17.84	45.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	60.2	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や昨年末以降の円高の進行に伴い輸出と生産が停滞したほか、個人消費も株価や為替動向の影響等から力強さに欠けるなど、国内の景況感は後退し、企業業績の悪化懸念が急速に強まってきております。

計測機器業界におきましては、一部企業に設備投資の増加など、需要の回復が見られたものの、新規設備投資計画については慎重姿勢が強まり、全体としては、需要が伸び悩んでいる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の初年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充及び事業基盤強化をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、大型案件等の受注により、4,002百万円（前年同期比4.9%増）となりました。売上高については、民間需要の低迷等から、4,141百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

利益につきましては、採算性の良い汎用品の拡販や原価低減に努めたものの、減収により、営業利益は762百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は743百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品は民間需要が全般的に低調であったこと及び特注品・システム製品では、ダム関連や輸出企業関連の機器が低調に推移したことにより、売上高は3,461百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は293百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,755百万円（前年同期比14.9%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は1,617百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測業務等が減少し、売上高は385百万円（前年同期比20.1%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は151百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円の増加となりました。

流動資産は15,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が398百万円、受取手形及び売掛金が135百万円、たな卸資産が78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は6,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が209百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円の増加となりました。

流動負債は5,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が318百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が138百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加492百万円による差引き等で212百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が111百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は258百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,200	279,992	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,992	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、402,900株(議決権の数4,029個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(注)平成28年3月31日現在の自己株式数は、47,619株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,716,756
受取手形及び売掛金	1 5,247,909	5,383,099
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,032,955
仕掛品	1,067,493	1,114,128
未成工事支出金	49,054	32,266
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,447,945
その他	303,150	413,038
貸倒引当金	2,564	2,615
流動資産合計	14,815,004	15,537,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,010,845	2,957,577
その他(純額)	2,017,037	2,070,222
有形固定資産合計	5,027,882	5,027,799
無形固定資産		
	151,549	149,210
投資その他の資産		
その他	1,817,811	1,684,391
貸倒引当金	8,518	8,338
投資その他の資産合計	1,809,293	1,676,053
固定資産合計	6,988,725	6,853,063
資産合計	21,803,729	22,390,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,804,450
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	89,948	271,488
賞与引当金	182,117	500,699
役員賞与引当金	37,200	9,587
その他	1,593,208	1,351,248
流動負債合計	4,991,307	5,387,474
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,720,682
退職給付に係る負債	1,580,034	1,581,942
役員退職慰労引当金	111,763	88,467
資産除去債務	12,398	12,460
その他	67,488	52,031
固定負債合計	3,353,962	3,455,584
負債合計	8,345,269	8,843,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	9,600,956
自己株式	224,505	206,182
株主資本合計	12,741,853	12,972,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	235,523
為替換算調整勘定	98,889	68,806
退職給付に係る調整累計額	208,863	203,422
その他の包括利益累計額合計	655,163	507,753
非支配株主持分	61,442	66,977
純資産合計	13,458,459	13,547,578
負債純資産合計	21,803,729	22,390,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,894,252	4,141,156
売上原価	2,830,217	2,372,543
売上総利益	2,064,035	1,768,613
販売費及び一般管理費	1,039,985	1,006,369
営業利益	1,024,049	762,243
営業外収益		
受取利息	4,183	3,528
助成金収入	3,993	5,344
その他	7,357	6,525
営業外収益合計	15,534	15,397
営業外費用		
支払利息	7,577	5,819
為替差損	4,298	23,595
その他	4,640	4,433
営業外費用合計	16,516	33,848
経常利益	1,023,067	743,792
税金等調整前四半期純利益	1,023,067	743,792
法人税、住民税及び事業税	451,690	349,506
法人税等調整額	44,663	106,013
法人税等合計	407,026	243,492
四半期純利益	616,040	500,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,203	7,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,837	492,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	616,040	500,300
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56,405	111,886
為替換算調整勘定	4,913	32,066
退職給付に係る調整額	7,977	5,440
その他の包括利益合計	53,341	149,393
四半期包括利益	669,382	350,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657,112	345,372
非支配株主に係る四半期包括利益	12,270	5,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	155,392千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	131,826千円	161,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,224千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,841	482,411	4,894,252		4,894,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,411,841	482,411	4,894,252		4,894,252
セグメント利益	1,887,971	176,063	2,064,035		2,064,035

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,755,664	385,491	4,141,156		4,141,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,755,664	385,491	4,141,156		4,141,156
セグメント利益	1,617,076	151,536	1,768,613		1,768,613

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.61円	17.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	603,837	492,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	603,837	492,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,941	27,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。